

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社秀英予備校

【英訳名】 SHUEI YOBIKO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 武

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054 - 252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡 辺 喜代子

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054 - 252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡 辺 喜代子

【縦覧に供する場所】 株式会社秀英予備校本店
(静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	4,945,754	4,896,599	10,906,137
経常利益又は経常損失() (千円)	284,001	230,133	435,953
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	559,531	290,391	41,781
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	564,255	290,512	25,630
純資産額 (千円)	4,028,402	4,287,518	4,618,289
総資産額 (千円)	10,574,974	10,129,959	10,700,740
1株当たり当期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	83.39	43.27	6.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	38.1	42.3	43.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	230,402	35,847	905,643
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	369,228	12,006	410,441
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	476,634	325,505	835,093
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,476,810	1,485,458	1,834,804

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	1.72	25.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前連結会計年度の末日と比較して重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの変異、感染拡大に対するワクチン接種の普及に伴い、感染者数・死者数が減少傾向となっており、ようやくコロナ禍の収束が視野に入ってくるようになっております。一方、ロシアのウクライナ侵攻は継続しており、資源・エネルギー等の価格が大きく上昇し、先行き不透明な状況となっております。

当業界におきましては、マスク着用、アルコール消毒、換気の徹底、少人数クラスでの授業、オンライン授業の導入などにより、ほぼ通常に近い経営がなされるようになっております。また、小学校の低学年、高校生の通塾率が上昇してきております。

こうした経営環境のもと、当社グループにおきましては、

集団型・個別型の各部門において、リアル授業とオンラインによる授業を融合

生徒の勉強意欲高揚・継続のためのオンライン自習室の開設

オンラインによる特別講座の開発・進化

保護者との関係性強化のためのオンライン保護者会の開催

により業績向上に努めてまいりました。

その結果として、夏期講習の募集までは順調に推移しておりました。しかしながら、9月の入学において予算に達することができず、当第2四半期の9月生徒数は、小中学部・高校部ともに予算数を若干下回るようになっております。

営業費用におきましては、電気料金の値上げによる水道光熱費の増加があるものの、配布教材の見直しによる教材費の削減、視聴用PCをタブレットに変更したことによるリース料の削減を行いました。以上により、営業費用は全体として減少するところとなりました。

営業外損益におきましては、大きな変動はありません。

特別損益におきましては、9月末現在における低学年生徒数の状況・市場環境の状況等により将来の各校舎の収益性を検討した結果、7校舎の閉鎖を決定いたしました。それに伴い、店舗閉鎖損失引当金繰入額および減損損失を計上しております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は4,896百万円（前年同四半期は4,945百万円）、営業損失は230百万円（前年同四半期は営業損失281百万円）、経常損失は230百万円（前年同四半期は経常損失284百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は290百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失559百万円）となりました。

なお、季節的変動要因として、当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに夏期講習・冬期講習等の講習に参加した一般生が、それぞれ9月、1月に入学するため、売上高・営業利益ともに第2四半期以降に増加するところとなっております。一方、営業費用につきましては、人件費・賃借料等が毎月固定的に発生いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の収益性が高くなる傾向にあります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（小中学部）

小中学部における売上高は、予算を少し下回るようになっております。要因は、集団部門の生徒数・売上高は予算を上回っておりますが、個別部門の生徒数・売上高が予算を下回るようになっております。一方、オンライン特別講座は順調に売上高を増加させるようになっております。営業費用につきましては、水道光熱費の高騰などにより予算を上回る科目もありましたが、新規採用社員数の減少、適正な教材管理、保守修繕費の削減などにより、全体として予算を下回るようになっております。結果として、小中学部の売上高は4,179百万円（前年同四半期は4,226百万円）、セグメント利益は139百万円（前年同四半期はセグメント利益107百万円）となりました。

(高校部)

高校部における売上高は、予算を少し下回るところとなっております。要因は、受講単価の高い高3受験学年の生徒数が減少しているからであります。営業費用におきましては、保守修繕費の削減などにより予算を下回るところとなっております。結果として、高校部の売上高は680百万円(前年同四半期は682百万円)、セグメント利益は68百万円(前年同四半期はセグメント利益86百万円)となりました。

(その他の教育事業)

FC部門における売上高は、生徒募集、通塾継続が回復途上にあり、予算を下回るところとなっております。営業費用におきましては、ほぼ予算通りに推移しております。結果として、その他の教育事業の売上高は35百万円(前年同四半期は36百万円)、セグメント利益は17百万円(前年同四半期はセグメント利益15百万円)となりました。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて385百万円減少し、2,094百万円となりました。これは主として、授業料売上等の入金タイミングのずれにより現預金が減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて184百万円減少し、8,027百万円となりました。これは主として、有形固定資産・無形固定資産の減価償却が進んだこと、建設協力金の回収が進んだためであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて570百万円減少し、10,129百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて229百万円減少し、2,702百万円となりました。これは主として、9月末在籍者の翌月分授業料および秋期講習費用の回収が順調であったことにより契約負債が増加したものの、短期借入金の返済および長期への借換により短期借入金が減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10百万円減少し、3,140百万円となりました。これは主として、短期借入金からの借換により長期借入金の増加があるものの、私募債およびリース債務の返済が進んだためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて240百万円減少し、5,842百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて330百万円減少し、4,287百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.2%から42.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ349百万円減少し、1,485百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは35百万円の支出(前年同四半期は230百万円の収入)となりました。これは主として、9月在籍生徒数の増加により翌月分授業料における契約負債の増加があるものの、季節的変動要因により税金等調整前四半期純損失の計上および法人税等の支払いがあったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは12百万円の収入(前年同四半期は369百万円の収入)となりました。これは主として、空調機入替による有形固定資産の取得による支出、前期末に閉鎖した校舎の原状回復費用の支払いが発生したものの、建設協力金の回収が進んだためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは325百万円の支出(前年同四半期は476百万円の支出)となりました。これは主として、短期借入金・リース債務の返済、社債の償還等が進んだためであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 会社の支配に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、会社の支配に関する基本方針に重要な変更はありません。

なお、当社グループは財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの経営の基本方針の実行と企業価値ひいては株主共同の利益の向上に継続して取り組む者であるべきと考えております。

当社グループの経営の基本方針

学習効果が最大限期待できる機能的な校舎を開設し、インターネット環境などのインフラが構築されている等、高度なニーズに応えられる快適な学習空間を提供すること

高均一な授業、学習・進学指導を中心とした教育サービスを提供し、学校外教育に対する高いレベルのニーズに応えること

膨大な潜在的ニーズがあるにもかかわらず、全国的にも運営ノウハウが確立されていない現役高校生部門を拡充させること

映像ビジネス分野において、教育コンテンツの動画配信サービスを提供し、家庭及び教育現場での学習効果を高めること

需要の高い個別指導分野において、習熟度に合わせたきめ細かい指導を徹底し、幅広い学習ニーズに応えること

現在のところ、当社は、当社の株式の大量取得を行う者に対し、これを防止する具体的な取組み(買収防衛策)を定めておりませんが、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合は、社外の専門家も交え、当該取得者の提案内容等を、株主共同の利益等に照らして慎重に判断いたします。

当該大量取得が不適切な者によると判断した場合には、下記の要件の充足を前提として、必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

当該措置が基本方針に沿うものであること

当該措置が当社の株主共同の利益を損なうものでないこと

当該措置が当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではないこと

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,240,000
計	19,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数：100株
計	6,710,000	6,710,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		6,710,000		2,089,400		1,835,655

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社シューエイ	静岡県静岡市葵区上足洗1丁目1-11	22,434	33.43
秀英予備校従業員持株会	静岡県静岡市葵区鷹匠2丁目7-1	2,854	4.25
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,470	3.68
渡辺 武	静岡県静岡市葵区	1,595	2.37
渡辺 喜代子	静岡県静岡市葵区	1,483	2.21
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	1,040	1.54
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,000	1.49
渡辺 悟	静岡県静岡市葵区	276	0.41
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	240	0.35
ML INTL EQUITY DERIVATIVES (常任代理人 B o f A証券 株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋 一丁目三井ビルディング)	232	0.34
計		33,624	50.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,706,900	67,069	
単元未満株式	普通株式 2,800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		67,069	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 秀英予備校	静岡県静岡市葵区鷹匠 2丁目7番1号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かなで監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,861,506	1,515,760
受取手形、売掛金及び契約資産	139,792	156,672
商品	94,603	57,178
貯蔵品	14,574	16,747
その他	374,721	353,584
貸倒引当金	5,850	5,631
流動資産合計	2,479,348	2,094,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,493,664	2,423,474
土地	3,301,493	3,301,493
その他(純額)	84,441	84,239
有形固定資産合計	5,879,599	5,809,208
無形固定資産	109,719	74,954
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,879,342	1,805,602
退職給付に係る資産	228,203	235,815
その他	118,459	104,836
貸倒引当金	2,956	2,914
投資その他の資産合計	2,223,048	2,143,339
固定資産合計	8,212,367	8,027,501
繰延資産		
社債発行費	9,023	8,146
繰延資産合計	9,023	8,146
資産合計	10,700,740	10,129,959
負債の部		
流動負債		
短期借入金	545,000	330,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1 377,580	1 335,996
未払金	581,577	436,671
未払法人税等	111,573	70,231
契約負債	602,275	838,417
賞与引当金	159,107	163,600
店舗閉鎖損失引当金	6,729	33,616
その他	498,260	443,689
流動負債合計	2,932,102	2,702,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
固定負債		
社債	250,000	225,000
長期借入金	347,298	405,092
繰延税金負債	78,934	78,415
退職給付に係る負債	884,368	908,509
資産除去債務	600,914	595,381
その他	988,832	927,820
固定負債合計	3,150,348	3,140,219
負債合計	6,082,451	5,842,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,835,655	1,835,655
利益剰余金	674,415	343,766
自己株式	154	154
株主資本合計	4,599,316	4,268,666
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	18,972	18,851
その他の包括利益累計額合計	18,972	18,851
純資産合計	4,618,289	4,287,518
負債純資産合計	10,700,740	10,129,959

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	4,945,754	4,896,599
売上原価	4,502,397	4,443,323
売上総利益	443,357	453,275
販売費及び一般管理費	1 725,214	1 684,128
営業損失()	281,856	230,852
営業外収益		
受取利息	6,163	4,504
受取賃貸料	8,314	8,080
その他	9,746	7,779
営業外収益合計	24,224	20,365
営業外費用		
支払利息	18,969	13,515
その他	7,399	6,130
営業外費用合計	26,369	19,646
経常損失()	284,001	230,133
特別損失		
店舗閉鎖損失	6,360	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	41,859	27,607
減損損失	2 198,119	2 7,122
特別損失合計	246,338	34,729
税金等調整前四半期純損失()	530,340	264,863
法人税、住民税及び事業税	30,422	25,995
法人税等調整額	1,231	467
法人税等合計	29,190	25,528
四半期純損失()	559,531	290,391
親会社株主に帰属する四半期純損失()	559,531	290,391

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失()	559,531	290,391
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	4,724	121
その他の包括利益合計	4,724	121
四半期包括利益	564,255	290,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	564,255	290,512
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	530,340	264,863
減価償却費	155,691	141,580
減損損失	198,119	7,122
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,407	260
賞与引当金の増減額(は減少)	5,235	4,492
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	229,361	22,347
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	231,268	5,991
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	29,783	26,887
受取利息及び受取配当金	6,163	4,504
支払利息及び社債利息	18,969	13,515
売上債権の増減額(は増加)	8,598	16,880
棚卸資産の増減額(は増加)	42,385	35,252
仕入債務の増減額(は減少)	146,317	107,437
未払消費税等の増減額(は減少)	57,086	22,331
契約負債の増減額(は減少)	629,062	236,141
長期前払費用の増減額(は増加)	13,486	11,971
その他	41,331	31,432
小計	322,678	45,612
利息及び配当金の受取額	38	29
利息の支払額	18,792	13,387
店舗閉鎖に伴う支払額	52,935	2,464
法人税等の支払額	20,585	65,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,402	35,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,001	31,202
定期預金の払戻による収入	160,413	27,601
有形固定資産の取得による支出	40,083	44,743
有形固定資産の売却による収入	43,992	411
無形固定資産の取得による支出	-	2,260
資産除去債務の履行による支出	44,101	31,084
敷金及び保証金の差入による支出	369	77
敷金及び保証金の回収による収入	273,617	93,361
その他	240	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	369,228	12,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	405,000	200,000
短期借入金の返済による支出	905,000	415,000
長期借入れによる収入	400,000	205,000
長期借入金の返済による支出	148,947	188,790
社債の償還による支出	100,100	25,000
リース債務の返済による支出	39,224	37,929
割賦債務の返済による支出	33,569	22,731
配当金の支払額	53,221	39,963
その他	1,572	1,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	476,634	325,505
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122,996	349,346
現金及び現金同等物の期首残高	1,353,813	1,834,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,476,810	1 1,485,458

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

当社は、2018年3月23日にシンジケートローン契約を締結しており、この契約に基づく借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
借入金残高	200,000千円	100,000千円

なお、当該契約には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務において、以下の条件を充足することを確約する。

各連結会計年度の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を当該決算期の直前の連結会計年度の末日又は2017年3月期末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各連結会計年度の末日における連結損益計算書における営業並びに経常損益をそれぞれ2期連続して損失としないこと。

各連結会計年度の末日における連結のネット・レバレッジ・レシオを7.0以下とすること。

これに抵触した場合には、当該契約に従い有形固定資産の一部を担保提供する契約となっております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
広告宣伝費	222,924千円	216,934千円
役員報酬	99,876千円	101,139千円
給料及び手当	60,203千円	66,130千円
賞与引当金繰入額	6,992千円	7,962千円
退職給付費用	3,073千円	4,568千円
貸倒引当金繰入額	136千円	1,082千円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
静岡県(1校舎)	校舎	建物及び構築物	10,514千円
		その他	1,565千円
		合計	12,079千円
愛知県(6校舎)	校舎	建物及び構築物	134,783千円
		その他	3,381千円
		合計	138,165千円
岐阜県(1校舎)	校舎	建物及び構築物	36,170千円
		その他	223千円
		合計	36,393千円
北海道(2校舎)	校舎他	建物及び構築物	7,905千円
		その他	3,576千円
		合計	11,481千円

当社は、校舎を単位としてグルーピングしております。国内経済の落ち込みにより売上高・収益が計画を下回っており、十分な生徒数の確保が難しくなった愛知県2校舎・北海道1校舎について上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,681千円)として特別損失に計上しております。また、閉鎖・移転の意思を決定した静岡県1校舎・愛知県4校舎・岐阜県1校舎・北海道1校舎について、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(169,438千円)として特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零と算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
静岡県(3校舎)	校舎	建物及び構築物	5,749千円
		その他	347千円
		合計	6,096千円
愛知県(1校舎)	校舎	建物及び構築物	631千円
		その他	394千円
		合計	1,025千円

当社は、校舎を単位としてグルーピングしております。国内経済の落ち込みにより売上高・収益が計画を下回っており、十分な生徒数の確保が難しくなった静岡県1校舎・愛知県1校舎について上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,979千円)として特別損失に計上しております。また、閉鎖の意思を決定した静岡県2校舎について上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,142千円)として特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零と算定しております。

3 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに、第1四半期に比べ第2四半期以降において、各種講習会に参加する一般生数が増加し、また、本科授業の2学期が開始される9月及び3学期が開始される1月には新入学により本科生数が増加いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の売上高の割合が大きくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	1,539,915千円	1,515,760千円
預入期間が3か月を超える定期預金	63,105千円	30,302千円
現金及び現金同等物	1,476,810千円	1,485,458千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	53,677	8	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,258	6	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
集団(黒板を使った集団授業)	2,203,801	650,911		2,854,712
i D(映像を使った個別授業)	569,176			569,176
個別(講師による個別指導)	1,437,707			1,437,707
その他	16,006	32,033	36,117	84,158
顧客との契約から生じる収益	4,226,691	682,945	36,117	4,945,754
外部顧客への売上高	4,226,691	682,945	36,117	4,945,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高			11,086	11,086
計	4,226,691	682,945	47,204	4,956,841
セグメント利益	107,278	86,854	15,013	209,146

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	209,146
セグメント間取引消去	12,171
全社費用(注)	503,174
四半期連結損益計算書の営業損失()	281,856

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失として、198,119千円を計上しております。

セグメントごとの減損損失計上額は、当第2四半期連結累計期間においては小中学部198,119千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
集団(黒板を使った集団授業)	2,198,823	650,096		2,848,920
i D(映像を使った個別授業)	535,156			535,156
個別(講師による個別指導)	1,436,469			1,436,469
その他	9,356	30,876	35,819	76,053
顧客との契約から生じる収益	4,179,806	680,973	35,819	4,896,599
外部顧客への売上高	4,179,806	680,973	35,819	4,896,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高			10,365	10,365
計	4,179,806	680,973	46,184	4,906,964
セグメント利益	139,737	68,428	17,053	225,219

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	225,219
セグメント間取引消去	12,168
全社費用(注)	468,240
四半期連結損益計算書の営業損失()	230,852

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失として、7,122千円を計上しております。

セグメントごとの減損損失計上額は、当第2四半期連結累計期間においては小中学部7,122千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	83円39銭	43円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	559,531	290,391
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	559,531	290,391
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,709	6,709
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

株式会社秀英予備校
取締役会 御中

かなで監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 篠原孝広

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松浦竜人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秀英予備校及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。